

# 地域の資源と資金を活用した事業化の支援

～ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）～

## <地域の状況>

- ・豊かな地域資源が十分活用されず、他地域から必要な資源をコストをかけて購入
- ・地域へのヒトの流れを拡充するため、地域におけるシゴト・雇用を拡大することが課題
- ・地域の金融機関の預貸率は低下、地域の資金が地元で十分活用されず、資金循環に滞り



各地域で豊富な資金を特色ある地域資源や地域の人材と結びつけて、  
需要創造型のイノベーションを起こし、新たに持続可能な資金循環を創造する、  
地域からの成長戦略が不可欠



地域金融機関の融資を活用しながら、ワン・ショット（一回限り）で直接公費を投入して、  
地域資源を活用した雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立上げ（既存事業の新分野展開も含む）  
を後押しするローカル10,000プロジェクトを展開

地元農林水産物を活かした特産品の開発・販売、  
いわゆる六次産業化の取組や、観光拠点の整備など、  
市町村にとって身近な取組も実施可能！

- 積極的に活用し、  
地域における経済の好循環の拡大を！
- 事業は随時募集中（毎月10日締切日）

○ 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援。

【H30年度からの改正内容】

- 国の重要施策と連動した事業を重点支援
- 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象
- 融資の際の「無担保・無保証」要件について、交付金事業による取得財産の担保権設定を除外
- 地方負担額に特別交付税措置 → (次ページ参照) 過疎地域など条件不利地域かつ財政力の弱い市町村事業には手厚い措置

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、  
・ 施設整備費  
・ 機械装置費  
・ 備品費

・ 原則 1/2  
・ 過疎地域など条件不利地域にはかさ上げ措置  
財政力の弱い市町村の事業は 2/3  
特に財政力の弱い市町村の事業は 3/4  
・ 新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10



※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の2倍以上の場合は、上限4,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象

これまでの実績 (323事業、260億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績 (見込み含む) (H28年度末時点))

公費交付額 98億円、融資額 130億円、  
自己資金等 32億円

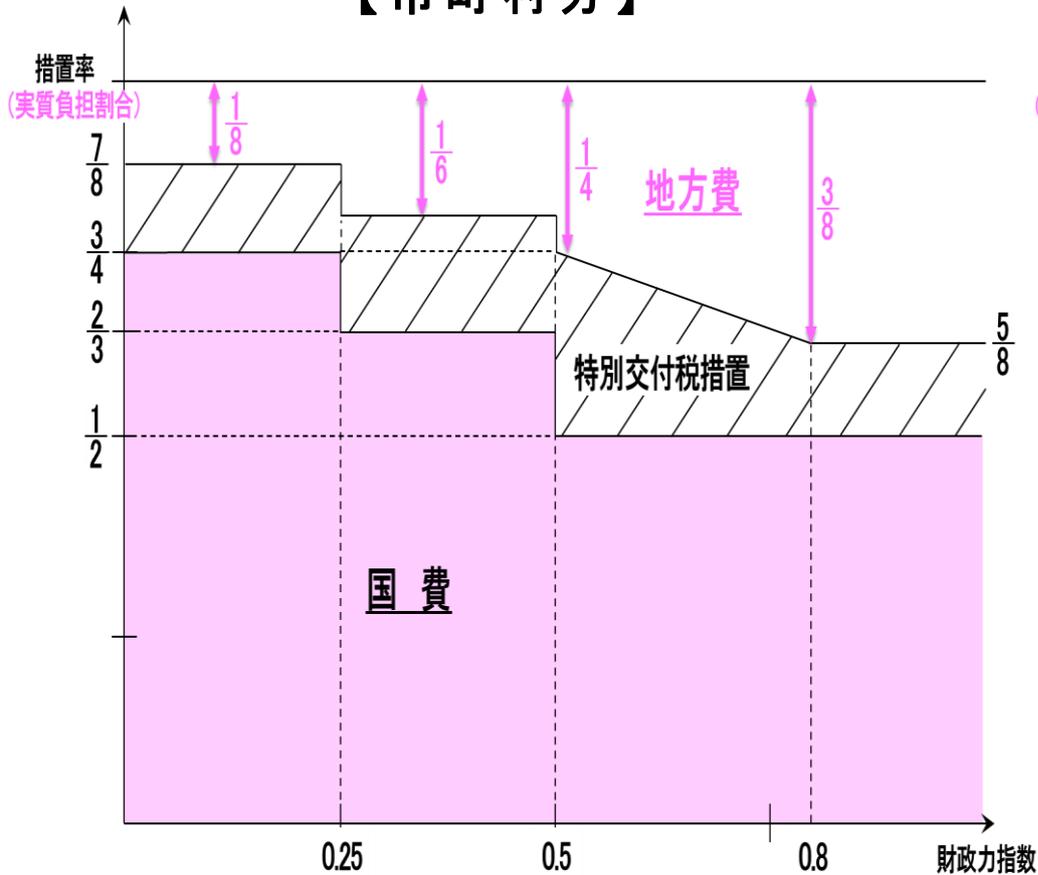
重点支援

- ① 国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した事業
  - ② 2020年東京オリパラ競技大会・ラグビーワールドカップ2019関連施策
  - ③ 明治150年関連施策
  - ④ 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり
- に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援

# ローカル10,000プロジェクトにおける特別交付税措置

- 地方負担額に特別交付税措置がなされ、  
 市町村分は、公費支援における実質的な負担割合は  $\frac{1}{8} \sim \frac{3}{8}$  に軽減  
 都道府県分は、公費支援における実質的な負担割合は  $\frac{1}{4} \sim \frac{9}{20}$  に軽減

## 【市町村分】



## 【都道府県分】

